

平成 14 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 13 年 11 月 12 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション 登録銘柄
 コード番号 4 2 9 8 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市中区葵一丁目 23 番 14 号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 入川 達三 TEL (052) 934 - 2000
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 12 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	7,796 (11.5)	805 (34.7)	701 (25.3)
12 年 9 月中間期	6,990 (-)	597 (-)	559 (-)
13 年 3 月期	14,470	1,576	1,503

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	325 (87.7)	41 53	- -
12 年 9 月中間期	173 (-)	336 27	- -
13 年 3 月期	673	1,307 28	- -

(注) 1. 持分法投資損益（連結）13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結）13 年 9 月中間期 7,828,682 株 12 年 9 月中間期 515,000 株 13 年 3 月期 515,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	13,160	6,571	49.9	753 30
12 年 9 月中間期	10,160	3,909	38.5	7,591 69
13 年 3 月期	10,754	4,403	40.9	8,550 34

(注) 期末発行済株式数（連結）13 年 9 月中間期 8,724,000 株 12 年 9 月中間期 515,000 株 13 年 3 月期 515,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	251	218	1,708	4,882
12 年 9 月中間期	423	129	221	2,401
13 年 3 月期	1,697	266	619	3,141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,983	1,564	872

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 105 円 44 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益の計算は、期中平均株式数をもって計算しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 3 社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

自動車関連情報につきましては、個人向けと法人向けに情報サービスの提供を行っております。

個人向けとしては、自動車販売店から収集した中古車小売情報をはじめ、新車カタログ、パーツ用品、自動車保険など、自動車周辺ビジネスに領域を拡大し、コンテンツの拡充とデータベースの構築を推し進めております。法人向けとしては、オートオークション会場から収集した中古車落札価格情報のデータベースを構築し、さらには加工・分析を施した派生商品の開発を行い、仕入から販売まで自動車流通のデータベース化を通じて、企業間ネットワークを推し進めております。

一方、読者・ユーザーに対しては、情報誌だけに限らずパソコン・携帯電話などインターネットを有効的に活用し、多チャンネルでクライアント広告の露出度を高める事により、クライアントのビジネスチャンス拡大に努めております。

(株)プロトクリエイティブは、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

(株)プロトールは、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

(株)エムペックは、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

(生活関連情報)

生活関連情報につきましては、ゴルフ・スキーなど、レジャー・スポーツに関わる情報を収集し、コンテンツの構築を行っております。また、ゴルフ場の予約情報やゲレンデ積雪情報など、従来の情報誌には限界があったライブ情報を、パソコン・携帯電話などインターネットを活用してリアルタイムで発信し、ユーザーへの利便性を向上し、クライアント支援に努めております。また、提携連携先に対してコンテンツの提供を行い、多チャンネルでクライアント広告の露出度を高める事で、クライアントのビジネスチャンス拡大に努めております。

(株)プロトクリエイティブは、情報コンテンツの一部について取材・編集・制作を行っております。

(株)プロトールは、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

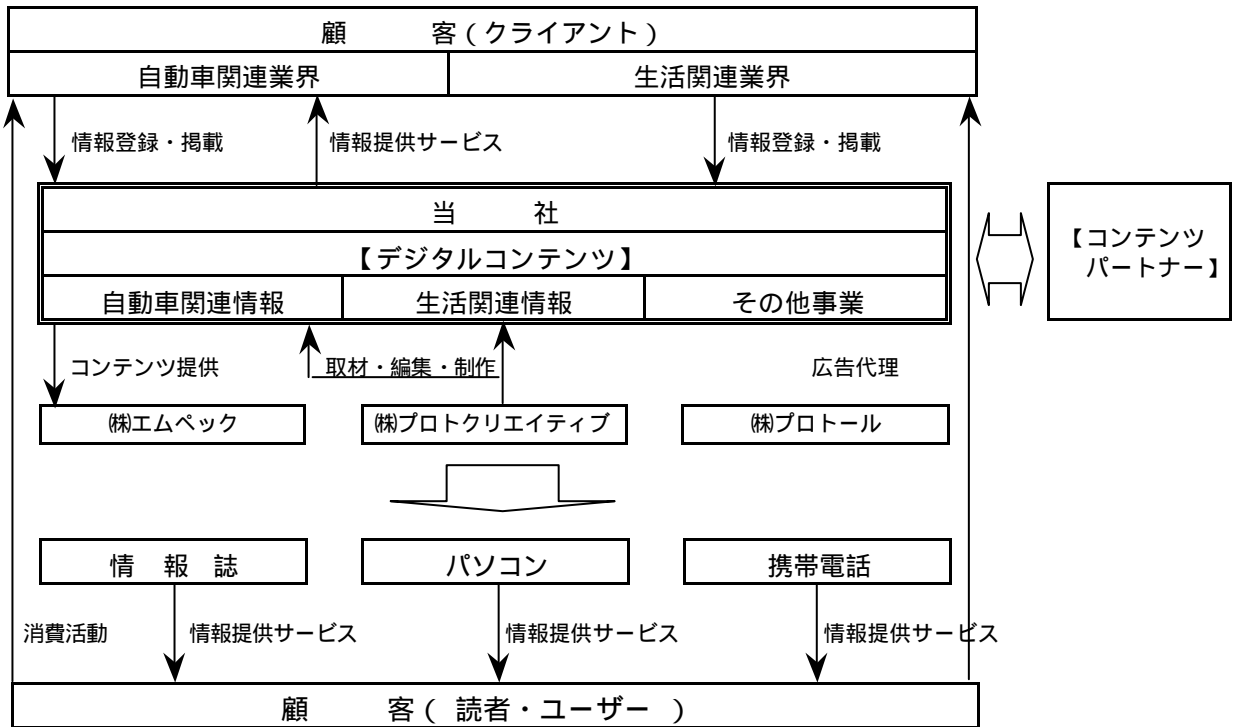
(不動産事業)

当社が当社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトールが、広告宣伝活動に関わる広告代理業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売ることより、知恵・情報を通じて人・企業と効果的な結びつきをし、社会に貢献すること』を事業の基本理念に、事業を進めてまいりました。当社の基本的な考え方は、人・企業とは、世の中にあって、また、その業界にあって、真に必要とされる事に価値観を持つという事であり、この基本理念を基に、『独創性ある事業』を通じ『魅力ある企業』を目指していきたくと考えております。『魅力ある企業』とは、世の中に人や物が溢れている中で、『情報』と『知力』を絶対の武器として、夢を形に変えていく事である、と考えております。そのためには、夢・ロマン溢れる『独創性ある事業』が不可欠であり、『旺盛なチャレンジ精神』と『スピーディーな行動力』で次代を切り開き、大きく成長していく事に喜びを感じる事が出来る価値観の共有化が大切であるとと考えております。

当社といたしましては、消費者が求める有益な『情報』をより多く、より速く、より正確に提供する事で、クライアントのビジネスチャンス拡大に努めていきたくと考えております。また、構築したデータベースを基に、加工・分析を施した派生商品の開発を行い、企業間ネットワークを通じビジネスチャンスに広がり追求していきたくと考えております。一方、消費者・販売店のニーズに対して迅速に対応するため、地域に密着した営業展開を行うと同時に、拠点インフラを活用してエリア情報の集約を行い、全国展開の大手企業ニーズに対応していきたくと考えております。

今後は上記の方針に加え、株式上場企業としての責任を確実に果し、株主重視の経営を行うため適時適切に情報開示を行い、当社の実態を正しく把握して頂くよう、努力してまいります。さらに公表した利益計画を着実に達成する事により、株主の皆様から信頼を得ると共に、安定的な業績の向上および経営体質の強化を図っていく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。安定的な配当の継続・維持に留意すると共に、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率および配当性向を総合的に勘案した上、利益還元を努める事を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大ならびに新規事業への資金として有効に活用してまいり所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、読者・ユーザーならびにクライアントから支持される媒体を確立するため、多様化する消費者ニーズを的確に捉え、圧倒的な情報量の確保を目指した事業展開を行ってまいりました。

今後につきましては、従来から推し進めてまいりました 情報の多角化、メディアの多角化、新規事業の確立を基本とした拡大均衡政策を継続的に実施していきたくと考えております。またM & Aを積極的に推し進めると共に、優秀な人材の確保・育成に努め、上記戦略を成し遂げていきたくと考えております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、業績向上に伴い組織も急激に拡大したため、これへの対応として、今期より社外監査役を1名増員(4名体制)、内部管理体制の充実を図りました。また、監査役会につきましても、今期より1ヶ月に1回以上開催することで、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役につきましては、毎月の取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うと共に、関係会社の状況につきましても監査を行っております。

5. 今後の事業展開

今後、我が国の経済情勢につきましては、個人消費の低迷や不安定な雇用情勢など、懸念材料も多く依然として不透明な状況にあります。

当社はこのような状況の中、次のように事業を展開してまいります。

(1) 情報の多角化

自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、自動車販売店から収集した中古車小売情報をはじめ、新車カタログ、パーツ・用品、自動車保険など、自動車周辺ビジネスに領域を拡大し、コンテンツの拡充とデータベースの構築を推し進めてまいりたいと考えております。法人向けとしては、オートオークション会場から収集した中古車落札価格情報のデータベースを基に、加工・分析を施した二次的・三次的な派生商品の開発を推し進め、仕入から販売まで自動車流通のデータベース化を通じて、企業間ネットワークを構築し、新たなビジネスシーンの拡大に努めていきたいと考えております。

具体的には、『GOO』につきましては、読者ニーズに合わせ情報誌の刊行形態を変更すると同時に、『Goo-net』、『can-get』、『Yahoo!自動車』、『i-モード』など、多チャンネルでクライアント広告の露出度を高め、中古車を一台でも多く売る仕組みを作り、顧客カバー率を上げたいと考えております。また、マーケットが拡大基調にあるといわれる中古パーツ・用品の情報誌創刊や、メーカー系ディーラー向けに現在進めております中古車基準価格のカスタマイズ販売などを検討しております。

生活関連情報

これまで投資効率を総合的に勘案した上、自動車関連情報に特化した深耕多角化政策を推し進めてまいりましたが、今後につきましては、益々多様化する消費者ニーズに対応するため、生活関連のコンテンツ拡充を進めていきたいと考えております。

特に、IT(情報技術)の進展は、消費者のライフスタイルに大きな変化をもたらしております。インターネットをはじめメディアの多様化によって、コミュニケーションや消費活動が時間に関係なく24時間行われるようになり、生活に対する価値観の変化からレジャー・余暇に重点が置かれるようになってまいりました。このような消費者動向を的確に捉え、生活関連のコンテンツを拡充すると同時に、ライブ情報の提供を通じてより豊かなライフスタイルを提案していきたいと考えております。

具体的には、ゴルフ・スキーをはじめ、レジャー・スポーツに関わる全国的なコンテンツの構築を進めておりますが、従来の情報誌には限界があったゴルフ場の予約情報やゲレンデ積雪情報などのライブ情報を、パソコン・携帯電話などインターネットを活用してリアルタイムで発信し、ユーザーへの利便性を向上する事によって、クライアント支援を行ってまいりたいと考えております。また、テストマーケティングを基に、新規媒体の確立を目指していきたいと考えております。

(2) メディアの多角化

多チャンネル

読者・ユーザーに対しては、情報誌だけに限らず、パソコン・携帯電話などインターネットを有効的に活用し、多チャンネルでクライアント広告の露出度を高め、ビジネスチャンス拡大に努めていきたいと考えております。具体的には、大手ポータルサイトや、『i-モード』以外の携帯 web サービスにも領域を拡大し、コンテンツ提供を行ってまいりたいと考えております。

新しいデジタル技術の研究

ネットレイティングス株式会社が公表した資料によりますと、平成13年8月末時点におけるインターネット利用者数は2,836万人であり、前年同月に対し19.7%増加しております。また、当社の『Goo-net』が月間2,200万ページビュー（平成13年9月実績）を記録している事からも、今後はインターネットを利用したパソコン・携帯電話などによる情報サービスが主流となる事が予測されております。また、最近ではブロードバンドなどに見られる新しい技術が開発され当社といたしましては、常に最新技術を活用したメディアの研究と新システム開発に取組み、ビジネスモデルの構築を検討してまいりたいと考えております。

(3) 新規事業

マーケットリサーチを基に、全国に展開する 43 営業拠点のインフラを活用して新規媒体の拡大を進めてまいりたいと考えております。また、コンテンツ拡充を推し進めるため、M & A を積極的に行ってまいりたいと考えております。

6 . 関連当事者との関係に関する基本方針

記載すべき重要事実はありません。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢が一段と厳しさを増す中、依然として個人消費が伸び悩んでおり、株価の下落、物価下落など景気の停滞状況が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社の関連する自動車関連業界におきましては、新型車が次々に市場投入されたことなどから新車販売台数が前年比 101.5%、中古車登録台数につきましても前年比 100.7%と前年を上回る結果となり、総じて緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

このような経営環境の下で、当社はデジタルコンテンツ企業としての地位を確立するため、読者ユーザーならびにクライアントから圧倒的に支持される媒体の強化・確立を目指し、情報量の確保とエリア拡大を行うと共に、データベース化を通じてコンテンツの構築を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 7,796,823 千円（対前年同期比 11.5%増）、経常利益は 701,536 千円（対前年同期比 25.3%増）、中間純利益は 325,124 千円（対前年同期比 87.7%増）の実績を収め、増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報につきましては、新規媒体の創刊と既存媒体の増刊化により、さらなる情報量の確保を図ってまいりました。新規媒体の創刊につきましては、『GOO』のブランド力を背景として、輸入車情報誌、バイク情報誌を相次いで創刊いたしました。平成 13 年 2 月に輸入車情報誌『Goo World 関西版』、平成 13 年 9 月に『Goo World 関東版』を創刊いたしました。また、平成 13 年 8 月にバイク情報誌『Goo Bike 関東版』、『Goo Bike 東海版』、『Goo Bike 関西版』、平成 13 年 9 月に『Goo Bike 九州版』を創刊いたしました。既存媒体の増刊化につきましては、中古車情報誌『GOO 東北版』、『GOO 北関東版』を月 1 回発刊から月 2 回発刊へ刊行形態の変更を行いました。中古車情報誌『GOO』につきましては、他社との競合激化および増刊化により平均広告ページ単価が低下するものの、広告ページ数の増加により増収を図る事ができました。この結果、自動車関連情報の売上高は 7,615,665 千円（対前年同期比 14.0%増）となりました。

生活関連情報につきましては、現在ビジネスモデルを検討・再構築しているところであると共に、情報のデータベースを構築中であり、売上高は 99,932 千円（対前年同期比 51.6%減）となりました。

不動産事業につきましては、自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 66,200 千円（対前年同期比 9.5%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトールにおきまして広告代理業を行っており、売上高は 15,024 千円（対前年同期比 54.5%減）となりました。

2. 連結キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでのキャッシュ・フローの状況につきましては、下記の理由により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間中の増加は1,740,664千円となり、中間期末残高は4,832,348千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前中間純利益が増加するものの、法人税等の支払額が増加したことにより、251,484千円（対前年同期比40.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券の取得および長期前払費用の支払いによる支出が増加したことにより、218,718千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として株式の発行による収入が発生したことにより、1,708,295千円となりました。

通 期 業 績 予 想

当下半期の見通しにつきましては、米国での同時多発テロの影響による輸出高の減少、国内の株価低迷、個人消費・設備投資が一段と冷え込む厳しい経済環境が続くものと思われます。

このような経済情勢の中、当社は上期中に創刊いたしました新規媒体の認知度を高めるよう、営業活動をより強化すると共に、既存媒体におきましても、さらなる情報量の確保に努めてまいります。また、今期中には、新たに輸入車情報誌『Goo World 西日本版』を創刊し、九州地方をはじめとする西日本地区における輸入車のコンテンツ確立に努めてまいります。

以上の見通しおよび取組みを踏まえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高 16,983 百万円（対前年同期比 17.4%増）、連結経常利益 1,564 百万円（対前年同期比 4.1%増）、連結当期純利益 872 百万円（対前年同期比 29.6%増）を計画いたしております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了解下さい。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	5,184,907		2,680,994		3,439,325	
2. 受取手形及び売掛金 3,4	2,352,972		2,023,363		1,908,127	
3. たな卸資産	66,496		80,293		51,585	
4. その他	202,367		171,662		157,474	
5. 貸倒引当金	2,080		833		931	
流動資産合計	7,804,664	59.3	4,955,482	48.8	5,555,582	51.7
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1. 建物 2	1,911,095		2,024,470		1,964,891	
2. 土地 2	2,112,894		2,112,894		2,112,894	
3. その他	132,427		116,692		99,967	
有形固定資産合計	4,156,417	31.6	4,254,058	41.9	4,177,753	38.8
(2)無形固定資産	46,822	0.3	34,885	0.3	33,790	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	1,167,138		933,021		1,002,420	
2. 貸倒引当金	14,772		16,982		15,496	
投資その他の資産合計	1,152,365	8.8	916,038	9.0	986,924	9.2
固定資産合計	5,355,605	40.7	5,204,982	51.2	5,198,468	48.3
資産合計	13,160,270	100.0	10,160,464	100.0	10,754,050	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,573,405		3,094,985		3,207,404	
2. 短期借入金			420,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	30,600		303,205		103,524	
4. 未払費用	762,590		647,733		775,259	
5. 未払法人税等	386,186		350,809		495,219	
6. 前受金	791,581		768,548		805,339	
7. 返品調整引当金	44,236		31,830		38,224	
8. その他	192,746		129,132		168,608	
流動負債合計	5,781,347	43.9	5,746,243	56.6	5,593,579	52.0
固定負債						
1. 長期借入金	223,500		55,568		277,406	
2. 役員退職慰労引当金	133,380		111,380		122,380	
3. その他	416,301		282,191		321,008	
固定負債合計	773,181	5.9	449,139	4.4	720,794	6.7
負債合計	6,554,529	49.8	6,195,383	61.0	6,314,374	58.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	33,988	0.3	55,358	0.5	36,246	0.3
(資本の部)						
資本金	1,824,620	13.8	1,016,620	10.0	1,016,620	9.5
資本準備金	2,011,536	15.3	939,536	9.3	939,536	8.7
連結剰余金	2,740,728	20.8	1,955,087	19.2	2,455,159	22.8
その他有価証券評価差額金	3,891	0.0	1,521	0.0	7,885	0.1
自己株式	1,240	0.0				
資本合計	6,571,752	49.9	3,909,722	38.5	4,403,429	40.9
負債、少数株主持分及び資本合計	13,160,270	100.0	10,160,464	100.0	10,754,050	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,796,823	100.0%	6,990,601	100.0%	14,470,389	100.0%
売 上 原 価	3,808,450	48.8	3,270,709	46.8	6,805,417	47.0
売 上 総 利 益	3,988,373	51.2	3,719,891	53.2	7,664,972	53.0
返品調整引当金戻入額	38,224	0.5	41,634	0.6	41,634	0.3
返品調整引当金繰入額	44,236	0.6	31,830	0.4	38,224	0.3
差引売上総利益	3,982,361	51.1	3,729,695	53.4	7,668,382	53.0
販売費及び一般管理費	3,176,913	40.8	3,131,917	44.8	6,091,639	42.1
営業利益	805,448	10.3	597,777	8.6	1,576,743	10.9
営業外収益						
1. 受 取 利 息	600		702		3,103	
2. 投資有価証券売却益			2,198		2,198	
3. そ の 他	17,184		12,735		26,088	
	17,784	0.2	15,636	0.2	31,391	0.2
営業外費用						
1. 支 払 利 息	6,096		7,808		14,003	
2. 匿名組合投資損失	97,314		42,092		84,537	
3. 新 株 発 行 費	17,884					
4. そ の 他	401		3,743		6,094	
	121,696	1.5	53,644	0.8	104,635	0.7
経常利益	701,536	9.0	559,770	8.0	1,503,499	10.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	282		30		1,074	
2. 貸倒引当金戻入額			3,290		3,253	
	282	0.0	3,320	0.1	4,328	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損			81		81	
2. 固定資産除却損			34		4,738	
3. 投資有価証券評価損			2,999		2,999	
4. 会員権評価損			15,800		15,800	
5. 投資有価証券売却損	23,756					
6. リース解約損失	949					
7. 貸倒引当金繰入額			13,100		13,100	
8. 役員退職慰労引当金繰入額			100,380		100,380	
	24,706	0.3	132,395	1.9	137,100	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	677,112	8.7	430,694	6.2	1,370,727	9.5
法人税、住民税及び事業税	381,364	4.9	350,245	5.0	797,502	5.5
法人税等調整額	27,117	0.4	71,609	1.0	59,793	0.4
少数株主損失	2,258	0.0	21,118	0.2	40,230	0.3
中間(当期)純利益	325,124	4.2	173,176	2.4	673,248	4.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	2,455,159	1,813,276	1,813,276
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	25,750	20,914	20,914
2. 役 員 賞 与	13,805	10,451	10,451
	39,555	31,365	31,365
中間(当期)純利益	325,124	173,176	673,248
連結剰余金中間(期末)残高	2,740,728	1,955,087	2,455,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	677,112	430,694	1,370,727
2. 減価償却費	78,745	88,154	177,768
3. 退職給与引当金の増減額	11,000	111,380	122,380
4. 返品調整引当金の増減額	6,012	9,804	3,410
5. 貸倒引当金の増減額	425	10,783	9,395
6. 受取利息及び受取配当金	828	1,264	3,843
7. 支払利息	6,096	7,808	14,003
8. 為替差損益	397	0	792
9. 有価証券評価損		2,999	2,999
10. 有価証券売却損益	23,756	2,193	2,193
11. その他投資評価減		15,800	15,800
12. 固定資産除売却損益	282	85	3,745
13. 匿名組合投資損益	97,314	42,092	84,537
14. 売上債権の増加額	447,234	710,360	600,662
15. たな卸資産の増減額	14,911	20,106	8,601
16. 仕入債務の増加額	366,000	801,056	913,476
17. 未払費用の増減額	12,998	153,336	3,765
18. 前受金の増加額	13,758	24,598	61,390
19. 未払消費税等の増減額	33,216	6,676	29,604
20. 役員賞与の支払額	13,805	10,451	10,451
21. その他の	12,801	12,233	19,704
小計	742,628	633,495	2,209,016
22. 利息及び配当金の受取額	5,349	3,886	11,472
23. 利息の支払額	6,096	7,808	14,003
24. 法人税等の支払額	490,397	206,438	509,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,484	423,133	1,697,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	28,199	25,690	43,946
2. 定期預金の払戻による収入	23,282	10,186	10,186
3. 有形固定資産の取得による支出	11,556	27,107	67,207
4. 有形固定資産の売却による収入	1,098	1,173	9,217
5. 無形固定資産の取得による支出	15,832	2,797	1,829
6. 無形固定資産の売却による収入			149
7. 投資有価証券の取得による支出	58,970	3,841	49,947
8. 投資有価証券の売却による収入	39,688	61,520	61,520
9. 出資金の支払いによる支出	114,691	130,214	157,677
10. 長期前払費用の支払いによる支出	55,111	802	2,959
11. その他の	1,575	11,834	23,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,718	129,408	266,349

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		70,000	350,000
2. 長期借入金の返済による支出	226,830	371,174	676,017
3. 長期借入れによる収入	100,000	100,000	427,000
4. 株式の発行による収入	1,862,115		
5. 自己株式の取得による支出	1,240		
6. 配当金の支払額	25,750	20,555	20,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,295	221,729	619,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	0	792
現金及び現金同等物の増加額	1,740,664	71,996	812,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,683	2,329,612	2,329,612
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,882,348	2,401,608	3,141,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 株式会社プロトクリ エイティブ 株式会社プロツール 株式会社エムベック	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	たな卸資産 同 左 有価証券 同 左	たな卸資産 同 左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3)繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	—	—

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、中間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、中間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増した事を考慮し、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程を設けた事に伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度において役員退職慰労金の支給実績はありません。 繰入額111,380千円のうち、当中間連結会計期間にかかる発生額11,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額100,380千円は特別損失として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増した事を考慮し、当連結会計年度より役員退職慰労金規程を設けた事に伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度において役員退職慰労金の支給実績はありません。 繰入額122,380千円のうち、当会計期間にかかる発生額22,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額100,380千円は特別損失として計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法 (6)その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成13年9月30日現在375,917千円となっております。固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成12年9月30日現在236,158千円となっております。固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成13年3月31日現在278,603千円となっております。固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5.(中間)連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)
<p>_____</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は2,760千円増加し、税金等調整前中間当期純利益は6,050千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は90,644千円減少し、投資有価証券は90,644千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は13,257千円、税金等調整前当期純利益は16,326千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は90,644千円減少し、投資有価証券は90,644千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 974,498千円</p> <p>2. 担保に供している資産 預金 1,500千円 (営業保証金の代用として)</p> <p>3. -</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,616千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 831,536千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 1,445,713千円 土地 1,706,375千円 計 3,152,089千円</p> <p>上記に対応する債務 一年内返済予定 長期借入金 269,881千円 計 269,881千円</p> <p>3. 受取手形割引高 49,234千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 6,073千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 906,373千円</p> <p>2. 担保に供している資産 預金 1,500千円 (営業保証金の代用として)</p> <p>3. 受取手形割引高 418,665千円</p> <p>4. 連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,829千円 受取手形割引高 6,246千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,138,805千円 広告宣伝費 647,926千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,000千円 貸倒引当金繰入額 1,921千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 988,833千円 広告宣伝費 845,826千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,000千円 貸倒引当金繰入額 2,365千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 2,039,473千円 広告宣伝費 1,479,103千円 役員退職慰労 引当金繰入額 22,000千円 貸倒引当金繰入額 2,396千円
2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 282千円	2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 30千円	2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1,074千円
3. -	3. 固定資産売却損の内容 車両運搬具 81千円	3. 固定資産売却損の内容 車両運搬具 81千円
4. -	4. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 34千円	4. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 361千円 工具器具備品 4,377千円 合計 4,738千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 5,184,907千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 302,559千円 現金及び現金同等物 4,882,348千円	現金及び預金勘定 2,680,994千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 279,386千円 現金及び現金同等物 2,401,608千円	現金及び預金勘定 3,439,325千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 297,641千円 現金及び現金同等物 3,141,683千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>21,561千円</td> <td>11,612千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>144,574千円</td> <td>86,145千円</td> <td>58,428千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>485,738千円</td> <td>285,059千円</td> <td>200,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,487千円</td> <td>392,766千円</td> <td>270,720千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	21,561千円	11,612千円	工具器具				備品	144,574千円	86,145千円	58,428千円	ソフトウェア	485,738千円	285,059千円	200,678千円	合計	663,487千円	392,766千円	270,720千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>16,032千円</td> <td>17,141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>137,274千円</td> <td>50,002千円</td> <td>87,272千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>468,207千円</td> <td>174,020千円</td> <td>294,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,657千円</td> <td>240,055千円</td> <td>398,601千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	16,032千円	17,141千円	工具器具				備品	137,274千円	50,002千円	87,272千円	ソフトウェア	468,207千円	174,020千円	294,187千円	合計	638,657千円	240,055千円	398,601千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>18,797千円</td> <td>14,377千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>144,574千円</td> <td>68,074千円</td> <td>76,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>489,278千円</td> <td>232,182千円</td> <td>257,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,027千円</td> <td>319,054千円</td> <td>347,972千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	構築物	33,174千円	18,797千円	14,377千円	工具器具				備品	144,574千円	68,074千円	76,500千円	ソフトウェア	489,278千円	232,182千円	257,095千円	合計	667,027千円	319,054千円	347,972千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	21,561千円	11,612千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	144,574千円	86,145千円	58,428千円																																																																							
ソフトウェア	485,738千円	285,059千円	200,678千円																																																																							
合計	663,487千円	392,766千円	270,720千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	16,032千円	17,141千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	137,274千円	50,002千円	87,272千円																																																																							
ソフトウェア	468,207千円	174,020千円	294,187千円																																																																							
合計	638,657千円	240,055千円	398,601千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	18,797千円	14,377千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	144,574千円	68,074千円	76,500千円																																																																							
ソフトウェア	489,278千円	232,182千円	257,095千円																																																																							
合計	667,027千円	319,054千円	347,972千円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154,750千円	1年超	122,345千円	合計	277,096千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153,716千円	1年超	251,025千円	合計	404,742千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,002千円	1年超	193,684千円	合計	354,687千円																																																						
1年内	154,750千円																																																																									
1年超	122,345千円																																																																									
合計	277,096千円																																																																									
1年内	153,716千円																																																																									
1年超	251,025千円																																																																									
合計	404,742千円																																																																									
1年内	161,002千円																																																																									
1年超	193,684千円																																																																									
合計	354,687千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,662千円	減価償却費相当額	80,612千円	支払利息相当額	3,595千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,522千円	減価償却費相当額	72,769千円	支払利息相当額	4,824千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,507千円	減価償却費相当額	151,767千円	支払利息相当額	9,275千円																																																						
支払リース料	84,662千円																																																																									
減価償却費相当額	80,612千円																																																																									
支払利息相当額	3,595千円																																																																									
支払リース料	76,522千円																																																																									
減価償却費相当額	72,769千円																																																																									
支払利息相当額	4,824千円																																																																									
支払リース料	159,507千円																																																																									
減価償却費相当額	151,767千円																																																																									
支払利息相当額	9,275千円																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,615,665	99,932	66,200	15,024	7,796,823	-	7,796,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,847	-	11,847	(11,847)	-
計	7,615,665	99,932	78,048	15,024	7,808,671	(11,847)	7,796,823
営業費用	6,003,828	140,535	63,489	15,975	6,223,828	767,546	6,991,375
営業利益	1,611,837	40,603	14,558	950	1,584,842	(779,394)	805,448

前中間連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,677,738	206,660	73,155	33,047	6,990,601	-	6,990,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,906	-	10,906	(10,906)	-
計	6,677,738	206,660	84,062	33,047	7,001,508	(10,906)	6,990,601
営業費用	5,353,312	225,768	66,101	27,194	5,672,376	720,446	6,392,823
営業利益	1,324,425	19,108	17,961	5,853	1,329,131	(731,353)	597,777

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,710,284	555,169	141,720	63,216	14,470,389	-	14,470,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,263	-	23,263	(23,263)	-
計	13,710,284	555,169	164,983	63,216	14,493,652	(23,263)	14,470,389
営業費用	10,941,851	548,731	136,929	60,770	11,688,283	1,205,362	12,893,646
営業利益	2,768,432	6,437	28,053	2,445	2,805,369	(1,228,625)	1,576,743

(注)1. 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2. 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 中古車情報誌 『GOO』、中古車検索サイト 『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 生活情報誌 『POP SNOW』・『テイショット』、生活情報サイト 『i-Doo』
- (3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結中間会計期間は779,971千円、前連結中間会計期間は733,084千円、前連結会計年度は1,228,978千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
自動車関連情報	3,021,125	2,533,855	5,197,165
生活関連情報	92,500	136,464	329,784
合 計	3,113,625	2,670,319	5,526,949

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

地域別	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
自動車関連情報	7,615,665	6,677,738	13,710,284
情報登録・掲載料	6,761,664	5,892,898	12,206,490
情報提供料	854,000	784,839	1,503,793
生活関連情報	99,932	206,660	555,169
不 動 産	66,200	73,155	141,720
そ の 他 事 業	15,024	33,047	63,216
合 計	7,796,823	6,990,601	14,470,389

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

地域別	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
北海道・東北地区	778,392	691,860	1,431,135
関東地区	2,465,747	2,107,130	4,374,722
東海地区	2,100,566	2,066,980	4,258,673
近畿地区	1,427,730	1,304,071	2,615,040
中国地区	414,490	334,915	723,678
九州地区	609,896	485,642	1,067,139
合 計	7,796,823	6,990,601	14,470,389

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年 9月30日現在） (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	76,790	70,092	6,697
債 券			
そ の 他			
計	76,790	70,092	6,697

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,800
計	21,800

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成12年 9月30日現在） (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	35,159	32,542	2,617
債 券			
そ の 他			
計	35,159	32,542	2,617

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,800
計	21,800

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	81,264	67,692	13,572
債 券			
そ の 他			
計	81,264	67,692	13,572

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：千円）

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,800
計	21,800

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。